

平成30年度上半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

○目 的

地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要は以下の通り。

- 方 法 往復はがきによるアンケート方式、巡回等でも依頼・回収
- 調査期間 平成30年4月～平成30年9月
- 対 象 市内の1548事業所
- 回答状況 回答事業所 352社（平成30年11月2日現在）

（業種）

非製造業	製造業	125社	35.5%
	建設業	45社	12.8%
	卸売業	25社	7.1%
	小売業	55社	15.6%
	飲食店	15社	4.3%
	サービス業	87社	24.7%
	非製造業計	227社	64.5%
合計	352社	100.0%	

（従業員規模）

0～5人	204社	58.0%
6～20人	88社	25.0%
21～50人	29社	8.2%
51～100人	23社	6.5%
101人以上	8社	2.3%
合計	352社	100.0%

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。
即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告（平成30年10月）による

【大東市の概要】

前回の調査から、製造業は採算状況、設備投資などに改善傾向がみられるものの、原材料価格、雇用不足感の厳しさから、来期の業況見通しはほぼ横ばいの結果となった。

他方、非製造業では、商品単価、営業利益などで若干の改善がみられるものの、原材料価格の高止まりに加え、雇用不足感や設備投資などが悪化し、来期の業況見通しは大幅に下落した。その他、消費税増税や東京オリンピック終了後の景気減退を危惧するコメントも多数寄せられた。今後多くの企業が、資金繰りや人材不足などの問題を筆頭に、各社が抱える持続的発展へ向けた課題改善策に取り組む必要があると思われる。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

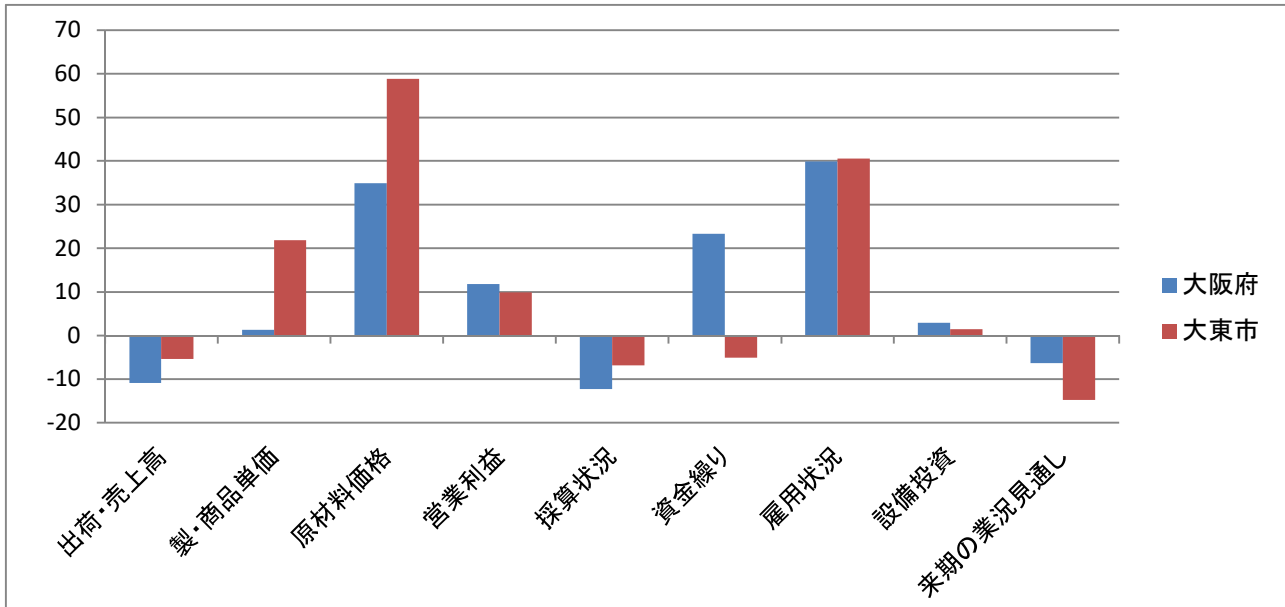
DI値: … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

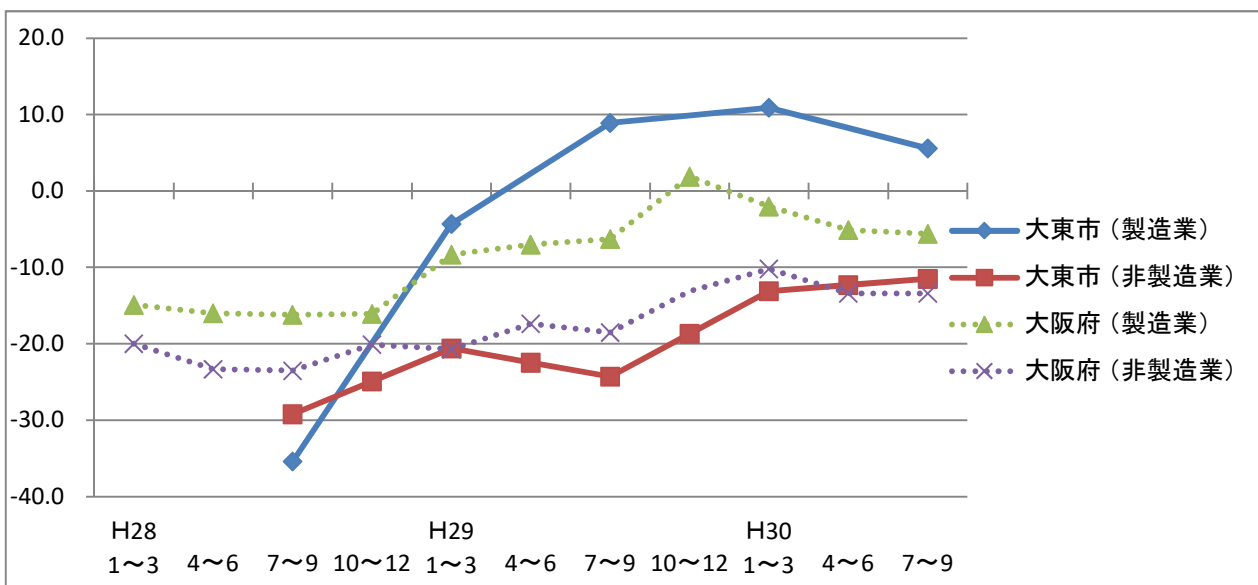
DIのまとめ（大阪府との比較）

大阪府の指標との比較では、大東市内企業は「製・商品単価」のほか「出荷・売上高」「採算状況」の分野でやや上回る結果がみられたが、その他は大阪府の指標よりもマイナスの傾向がみられた。特に、「原材料価格」「資金繰り」「来期の見通し」などで、大阪府の指標よりも厳しい見通しがみてとれる。



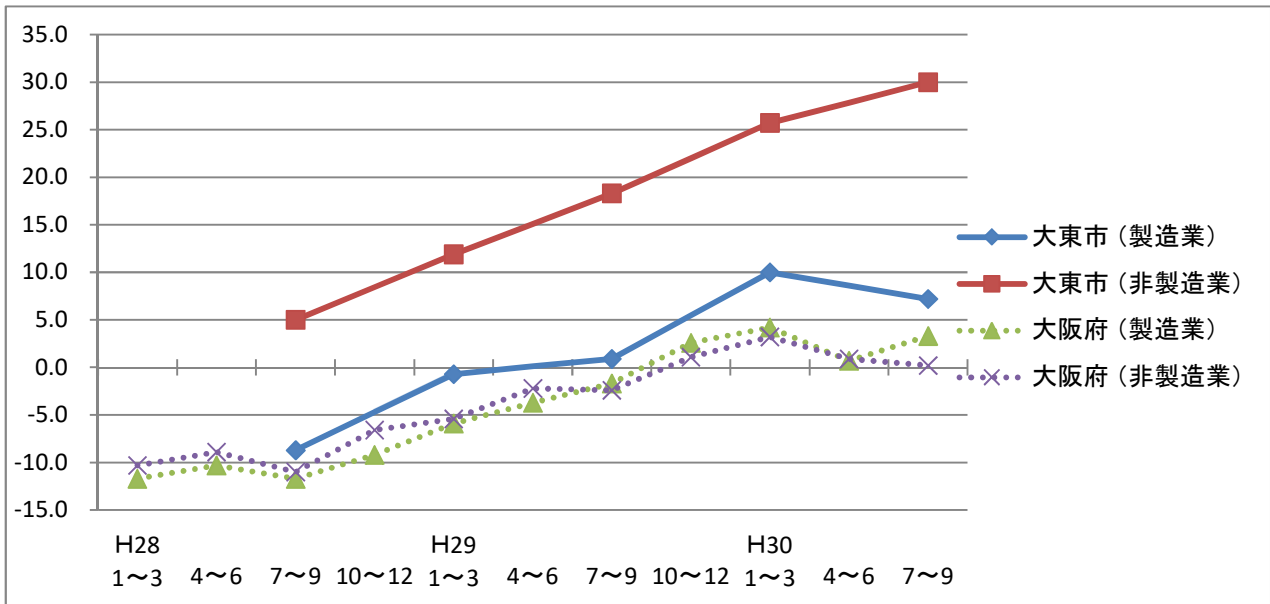
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:5.6% 非製造業:-11.5%
 前回調査結果(製造業:10.9%、非製造業:-13.1%)からは、製造業のプラス幅が縮小した。
 直近の大阪府データ(製造業:-5.6%、非製造業:-13.4%)との比較では、製造業では11.2ポイント、非製造業では1.9ポイント上回った。市内では、建設業(13.3%)、卸売業(20.0%)がプラスの値で推移したが、飲食店(-33.8%)、小売業(-23.6%)、サービス業(-21.8%)の売上に厳しさが目立った。



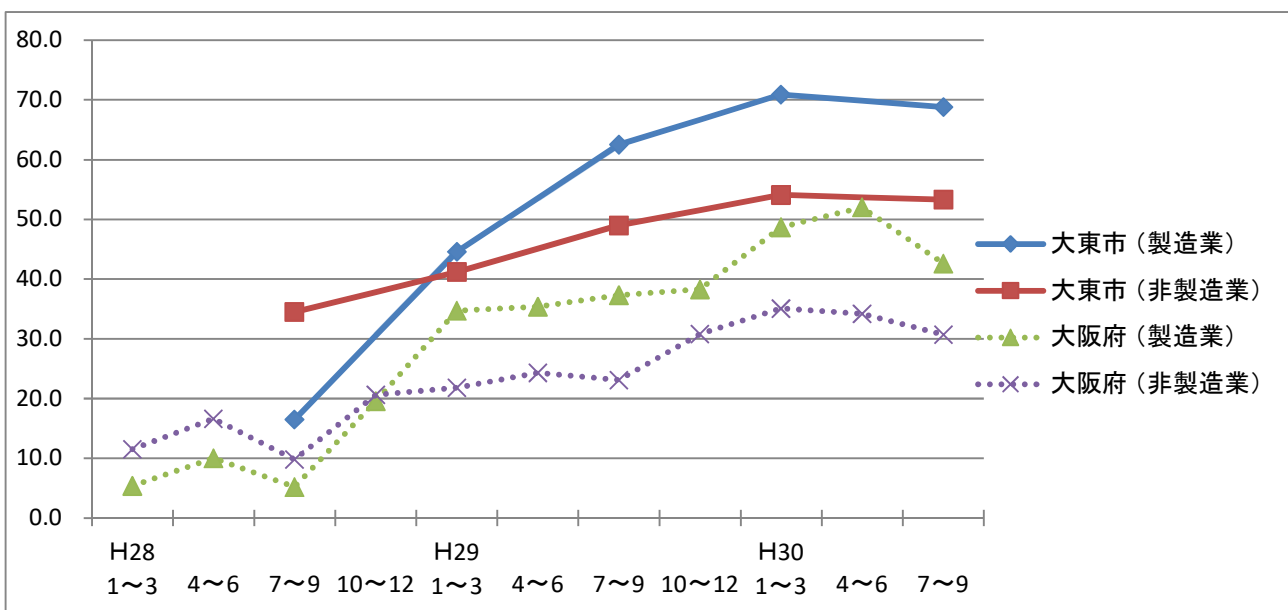
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービスの単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:7.2% 非製造業:30.0%
 前回調査結果(製造業:10.0%、非製造業:25.7%)から、製造業は下落、非製造業は上昇した。
 直近の大阪府データ(製造業:3.3%、非製造業:0.2%)との比較では、今回も非製造業のプラス幅が
 拡大、30ポイント近く上回っている。
 大東市内では、特に卸売業(40.0%)、飲食店(40.0%)、建設業(35.6%)で単価のプラス幅が大きい。



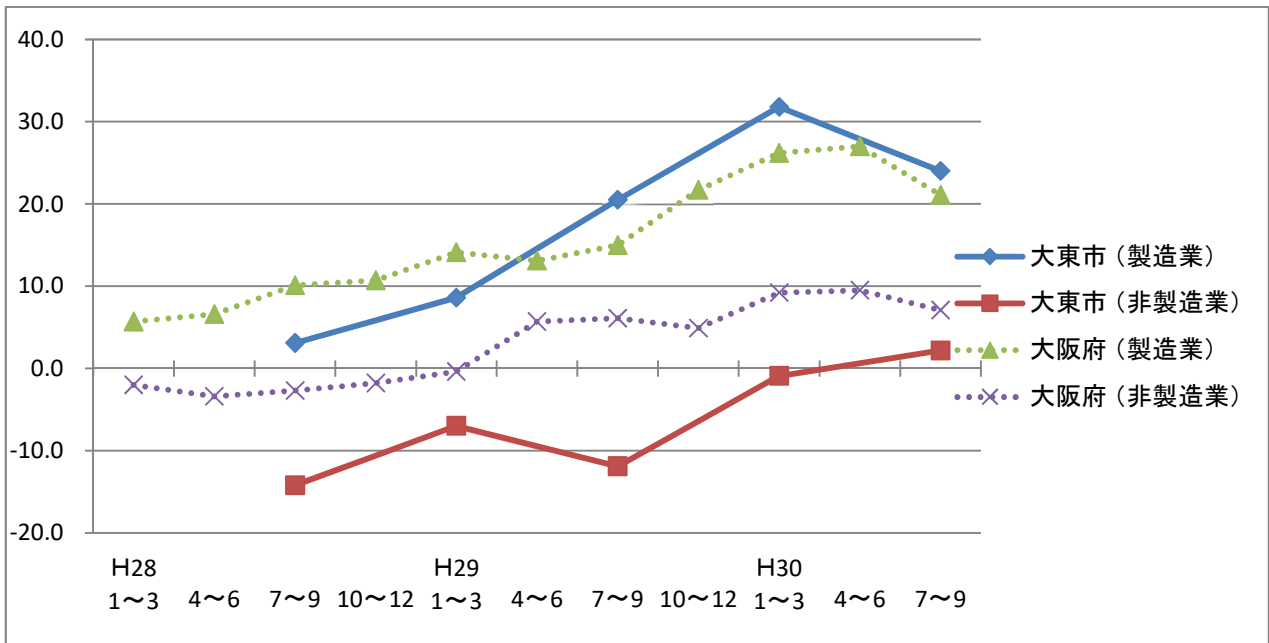
○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:68.8% 非製造業:53.3%
 前回調査結果(製造業:70.9%、非製造業:54.1%)に引き続き、高い位置で横ばいとなっている。
 また直近の大阪府データ(製造業:42.6%、非製造業:30.7%)との比較でも、製造業・非製造業ともに
 20ポイント以上高く、引き続き多くの市内企業が仕入価格上昇の問題に直面している現状が窺える。
 大東市内では、特に飲食店(86.7%)の値が高く、仕入価格が値下がりにしたとの回答は1件もなかった。



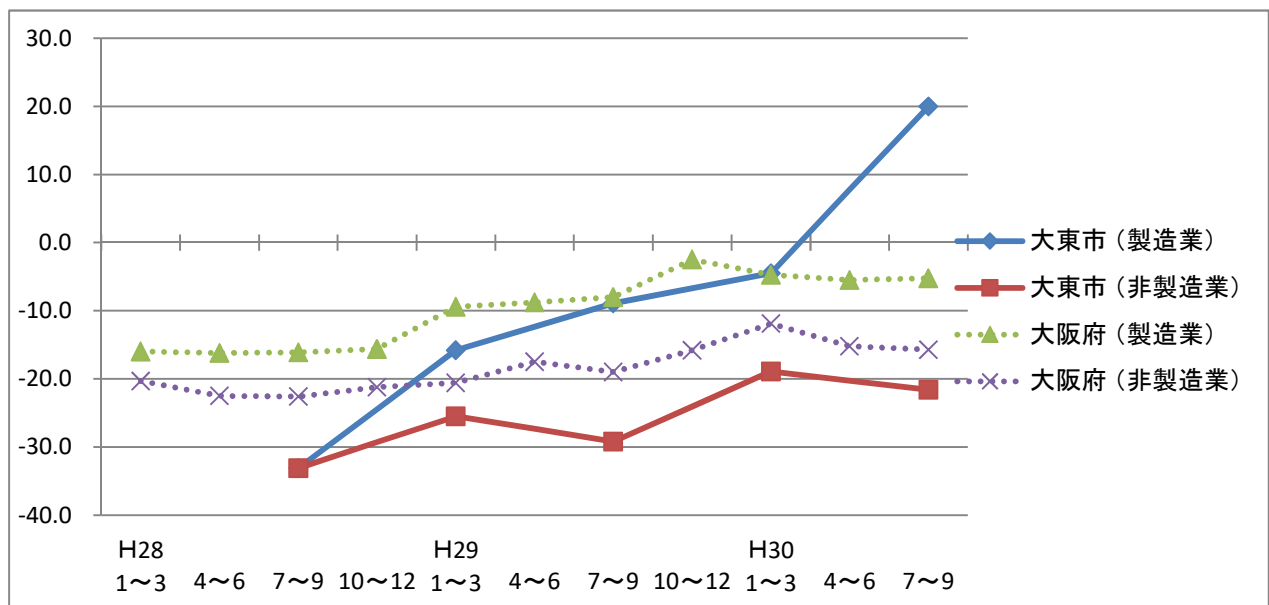
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:24.0% 非製造業:2.2%
 前回調査結果(製造業:31.8%、非製造業:-0.9%)から、製造業は下落、非製造業はやや改善の傾向。
 直近の大阪府データ(製造業:21.1%、非製造業:7.1%)との比較では、市内の製造業・非製造業ともに大阪府の値に近づいている。大東市内では、黒字回答の多かった卸売業(40.0%)と建設業(24.4%)が赤字回答の多い飲食店(-40.0%)と小売業(-21.8%)を牽引する形となった。



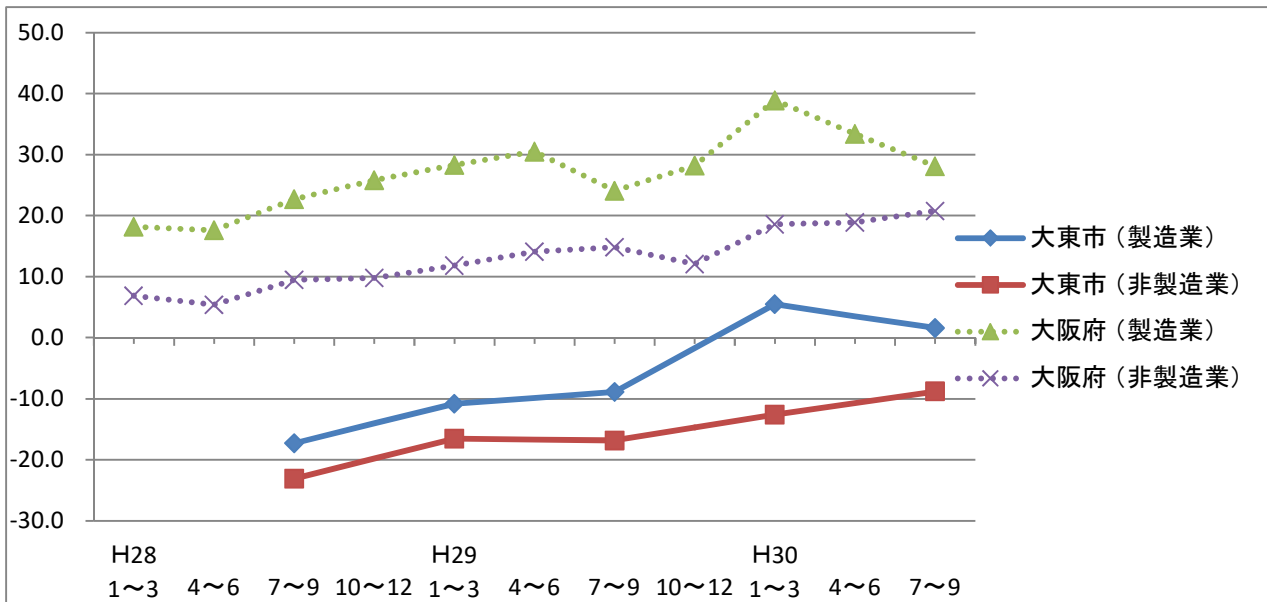
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:20.0% 非製造業:-21.6%
 前回調査結果(製造業:-4.5%、非製造業:-18.9%)から、製造業は大幅改善、非製造業はやや悪化。
 直近の大阪府データ(製造業:-5.2%、非製造業:-15.7%)との比較でも、製造業は25.2ポイント上回っているが、非製造業は5.9ポイント下回り、特に飲食店(-53.3%)、サービス業(-29.9%)の改善が望まれる。



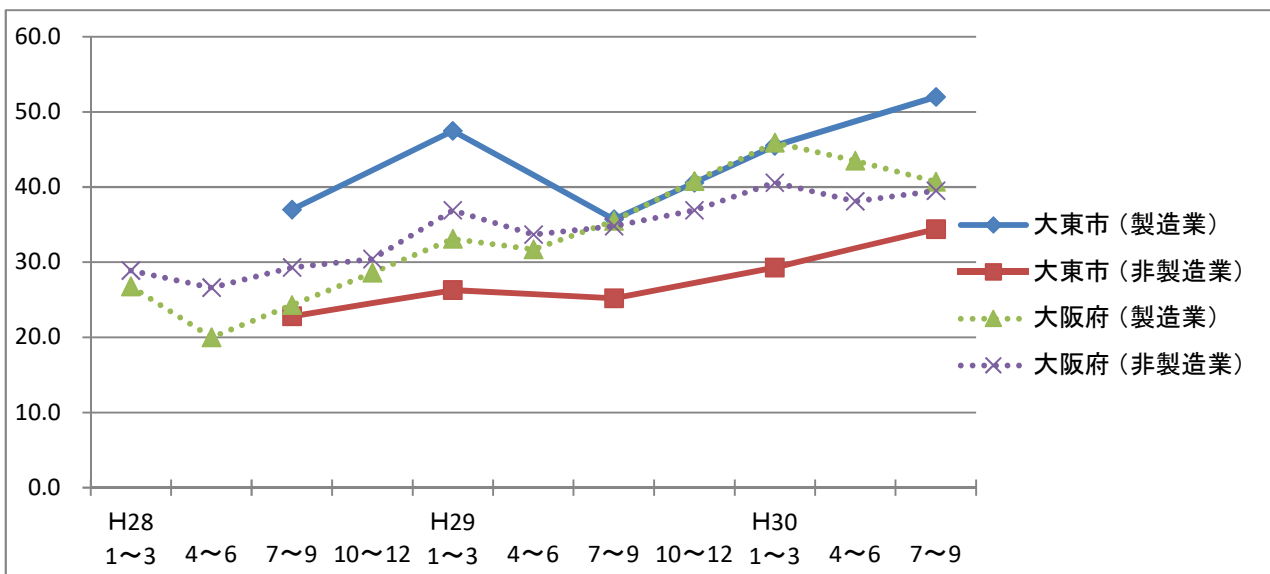
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:1.6% 非製造業:-8.8%
 前回調査結果(製造業:5.5%、非製造業:-12.6%)から、製造業はやや悪化、非製造業はやや改善。
 但し、直近の大阪府データ(製造業:28.1%、非製造業:20.8%)との比較では、それぞれ26.5ポイント、
 29.6ポイントも下回っており、飲食店(-26.7%)や小売業(-21.8%)等は改善余地の大きいことが窺える。
 これまでの調査同様、大阪府との差が最も顕著に出た指標となり、今も市内企業の多くが資金繰りの
 課題に直面している可能性が高いものと予測できる。



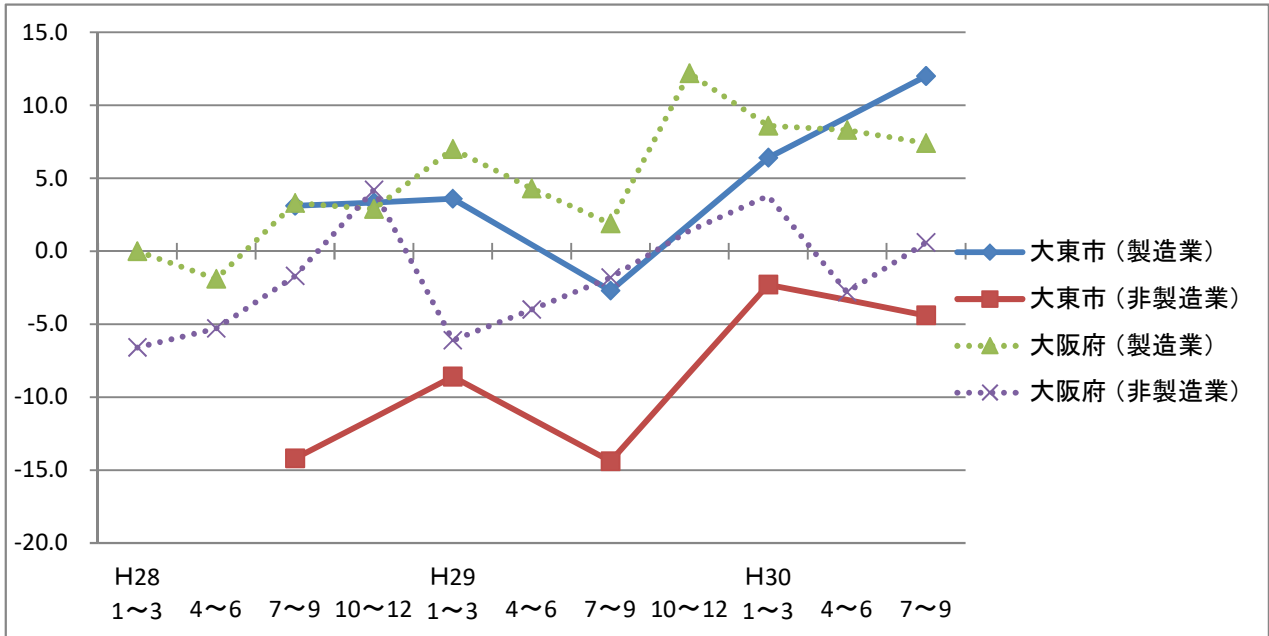
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:52.0% 非製造業:34.4%
 前回調査結果(製造業:45.5%、非製造業:29.3%)から、製造業・非製造業ともに雇用不足感が
 増加した。直近の大阪府データ(製造業:40.7%、非製造業:39.5%)との比較では、製造業では市内
 企業の雇用不足感が11.3ポイント強く、非製造業では反対に大阪府の値が5.1ポイント強い。市内では
 特に建設業(55.6%)と卸売業(52.0%)が高く、黒字回答の多かった業種での雇用不足感が強い。



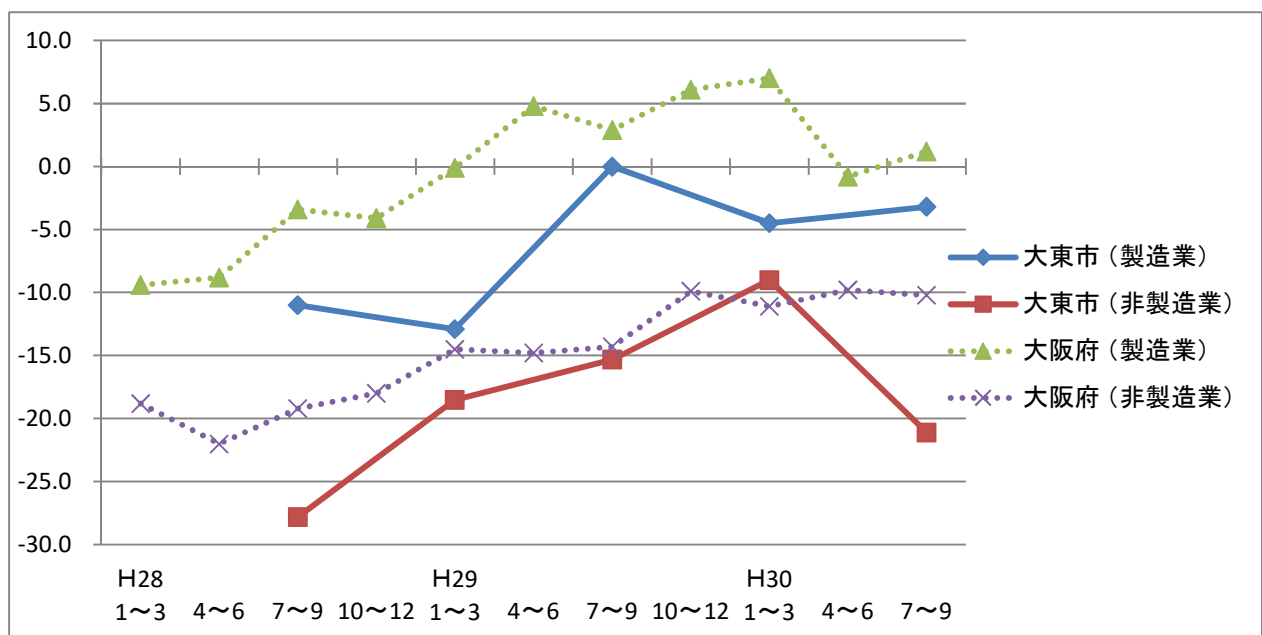
○設備投資

設備投資DI(「増加した」「減少した」企業割合)⇒ 製造業:12.0% 非製造業:-4.4%
 前回調査結果(製造業:6.4%、非製造業:-2.3%)から、製造業は増加、非製造業は減少した。
 直近の大阪府データ(製造業:7.4%、非製造業:0.6%)との比較では、市内の製造業は4.6ポイント上回り、非製造業は5.0ポイント下回る結果となった。



○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-3.2% 非製造業:-21.1%
 前回調査結果(製造業:-4.5%、非製造業:-9.0%)から、製造業はほぼ横ばい、非製造業は改善傾向から一転、大幅なマイナスになった。直近の大阪府データ(製造業:1.2%、非製造業:-10.2%)との比較でも、製造業は4.4ポイント、非製造業は10.9ポイント下回り、全業種がマイナス水準だった。



○自由意見(抜粋)

産業分類	従業員数	自由意見
食料品製造業	B	食品衛生法の改正に対応し、製品の品質、安全性、会社の信用度やイメージは向上したが、取引の増加や収益の増加にはつながっていない。
織物製外衣製造業	A	仕事が少なくなり、よくなりません。賃金が上っても加工賃は上がりません。
家具製造業	B	仕事はあるが人手不足。働き方改革を政府は進めているが、直ぐに大きく雇用形態を変えることができず、悩ましい経営状態が続いている。一時的な助成金だけでなく政府主導で業界の構造改革を促す必要性を感じている。
紙製容器製造業	B	価格転嫁厳しく採算悪化。
プラスチック製品	C	売上は大きく増加したが、それに対応する為に人員の増加、残業が増え、純利益が減少(増収減益状態)となっている。
表面処理鋼材製造業	C	人材不足。AI導入に向けての知識不足。
	C	来年のGW10連休(9連休)は中小企業にとって負担となります。大手の納期対応の為、休日出勤対応することも。
めっき鋼管製造業	A	雇用について、人員は不足しているが、雇用すると給料の手当が不安です。
非鉄金属圧延業	D	正規、非正規社員不足。機械化をめざす。
製缶板金業	B	来年10月の消費税増税の影響が心配。それをきっかけに景気は後退していくと思う。人材確保は永遠の課題になっている。
ボルト・ナット等製造業	B	今年の春に原材料をはじめとしあらゆる分野でのコストアップのため得意先への値上げ申請を依頼しましたが、一流企業程それを受託してくれない。
金型製造業	D	台風21号での被災復旧が出来ておらず、業務への影響が続いている。
	B	米中の貿易戦争によって設備投資が手控えられないか気掛かり。
電気機械器具製造業	E	中国、米国の貿易摩擦の影響により前年比で悪化傾向になっております。
試験機製造業	D	関東方面は売上好調ですが、人員不足で売上増加に対応できない状況。2019年～2020年が関東のピークと思われます。関東で営業マンを増員中。
建築工事業	C	近年横ばいです。
とび工事業	A	消費税の増税、建設業界の社会保険加入など税込の仕事や労務費の不足(支払)など不安な面があります。東京オリンピック終了後はどうなっているのか?など。
鉄骨工事業	C	従業員が集められない。人手不足
タイル工事業	A	マンションのマンションギャラリーの仕事が集中。消費税upのため今期は忙しかったが、そろそろ頭打ちになるかも。先行き不透明。
左官工事業	A	職人さんが高齢者ばかりになり、現場での規則がきびしくなり、仕事がやりにくい。
管工事業	A	人件費の確保が難しい。仕事はあります。

運送業	D	仕事はありますが、人手が足りません。皆さんどこで働いているのでしょうか。(運送関係)
	A	運送業なので、ガソリンが高くなったため大変です。
化学製品卸売業	A	製造業が顧客だが、今期は上向きのお話をよく聞く。自社の課題としては世代交代による人材の確保、育成が引き続きの課題。
金物卸売業	A	ガソリン価格の上昇が止まらないので、あらゆる物価に反映されそうでこわい。
非鉄金属卸売業	A	消費税10%導入後(かけ込み需要で忙しかった後の)受注冷え込みが心配です。
袋物小売業	A	宣伝費用がだんだん高くなっていくし、11月から送料が高くなるので利益が減ってくると思う。
電気機械器具小売業	A	量販店、通販が多く又値崩れする為大変です。家電販売。
たばこ小売業	A	9月はタバコの値上げ前ということで売り上げが少し増加しましたが、販売量(数)が全体に減っています。
損害保険代理業	A	自動車を手放す人が増えている(高齢者で)ため保険料収入が減少しています。
不動産賃貸業	C	On Line Shopのシェア拡大が脅威である。
貸家業	A	マンションの賃貸をしていますが供給過剰の為、家賃を下げなければ入居が無く、設備が新しくないと入居して頂けません。
飲食店	B	売上高を見込めない中、最低賃金が上がるので採算が悪くなると思う。
	A	日本中のどの商売も大阪の地震以来の天候不順、交通機関の事等でサービス業はみんな大変だと思います。「風が吹けば桶屋が儲かる」のことわざ通り大工さん達は忙しいそうです。
	B	人件費、材料費の高騰が課題です。
	A	事業が悪化しているのに、時給を上げなければならないのはどういうものかと思えます。事業所をつぶしては雇用がなくなるのでは!?
	A	来年消費税10%に上がるのを機に、軽減税率の補助金を出してもらい、レジをオンラインにして、個人店でも売上傳票の効率を上げ、キャッシュレス等を導入し、売上を上げるヒントにしたい。
	A	震災から一気に悪くなり、現状だいぶ厳しいです。あらたにいろいろしていこうと思えます。
整骨院	A	同業者の出店が収まらず、益々店舗が増加する一方で保険請求に関しては年々厳しくなっており整骨院では保険が使えない宣伝もあり患者数は減少しています。そのため自費診療に移行しているが順調には行っていない
税理士事務所	A	増税などがあるため引き続き経営努力を行います。
獣医業	A	消費税10%になった時、おそらく更に悪化します。
美容業	A	設備投資する迄は売り上げのびず。
建物サービス業	A	台風の影響で屋根の一部やテントが破損。その分に関して又今後設備費が必要となってきそうです。
ビルメンテナンス業	A	賃金高騰により利益を出すため、生産性向上が必要。また、清掃業には良い人材は集まりにくい。

* 従業員数 A…0~5人 B…6~20人 C…21~50人 D…51~100人 E…101人以上